

中小企業景況調査報告書

第151回

平成30年7～9月期 実績

平成30年10～12月期 見通し

平成30年11月

CONTENTS

I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

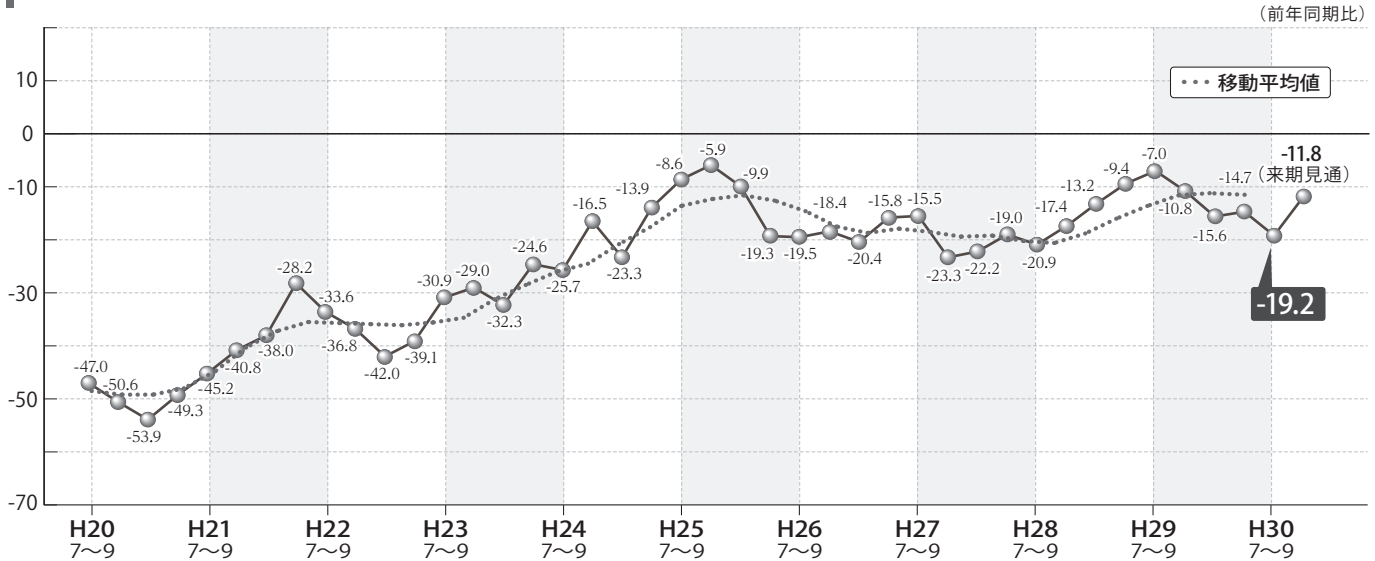
II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

I. 概 況

業況D・Iはマイナス幅を拡大、来期は回復の動き

業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



今期の業況

今期(7~9月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(平成29年7月~9月期の水準と比較した今期の業況)では▲19.2と前回調査に比べマイナス幅が拡大した。

また、来期の業況見通しは、▲11.8と縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲13.5→今回▲26.7)、建設(前回▲5.5→今回▲15.7)、卸売(前回▲20.0→今回▲20.0)、小売(前回▲14.5→今回▲18.1)、サービス(前回▲20.0→今回▲15.3)と、**製造業・建設業・小売業の3業種でマイナス幅が拡大した。**

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」、「従業員の確保難」が大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で17.6%[前回調査時(平成30年4~6月期17.4%)]、業種別では製造[前回12.0%→21.8%]、建設[前回23.2%→28.4%]、卸売[前回16.7%→10.0%]、小売[前回13.0%→11.1%]、サービス[前回22.3%→16.9%]と、製造業及び建設業では実施したと回答する企業が増加した。

産業別の動向

製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲26.7(来期見通し▲21.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年4~6月期)時点からの推移では、前回▲13.5→今回▲26.7と13.2ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲21.1とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・前年同期と比べて7~8月の売上はほぼ同じであるが、9月は予定された市内のイベントが胆振東部地震等の影響で中止になったため、売上が減少している。(印刷業)
- ・最低賃金の引き上げは経営の圧迫要因だが、パートタイマーの人材を確保するためにやむを得ないと考える。操業合理化の努力を続けたい。(金属製品製造業)
- ・7月~8月の天候不良、9月の震災の影響により、計画を下回る売上となった。売上が振るわない商品のリニューアルや、一部商品の値上げを行い、利益率の回復を図りたい。(食品製造業)
- ・創業以来84年間営業を続けているが、後継者確保が難しい。(建材製造業)

建設業 【業況D・I値(前年同期比)▲15.7(来期見通し▲9.2)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年4~6月期)時点からの推移では、前回▲5.5→今回▲15.7と10.2ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲9.2とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・ハローワークに求人を出しても応募がない。止むを得ず高校新卒を採用したが、半分以上は1年も経たず止めてしまう。従業員の高齢化が進む中、技能承継は進まず、先行きの見通しが立たない。(管工事業)
- ・人手不足の中、台風21号の影響により、吹き飛ばされた屋根の修理や倒木の処理の依頼が多数寄せられているが、既存の受注もあり、対応に苦慮している。(建設業)
- ・市内の再開発等で、過激な指値もなく経過しているが、東京オリンピック終了後の反動を考えると、職員の給与になかなか反映できない。バブル崩壊後とリーマンショックがトラウマになっており、先の展望が描けない。(内装管工事業)

卸売業 【業況D・I値(前年同期比)▲20.0(来期見通し▲5.6)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年4~6月期)時点からの推移では、前回▲20.0→今回▲20.0と横ばいで推移。来期は▲5.6とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・春以降の長雨と7月後半以降の猛暑により、農作物の生育状況が芳しくなく、それに伴う段ボール製品・包装資材の動きが鈍くなっており、秋以降の農産品の回復に期待している状況にある。(包装資材等卸売業)
- ・昨今の異常気象により本州からの物流が安定せず、商品の欠品が多発。在庫数量を増やし対応をしているため、倉庫の保管費等の経費が増加している。(業務用総合食品卸売業)

小売業 【業況D・I値(前年同期比)▲18.1(来期見通し▲11.4)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年4~6月期)時点からの推移では、前回▲14.5→今回▲18.1と3.6ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲11.4とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・地震の影響で、結婚式等のキャンセルが相次ぎ売上の見込みが立たない。支払いや借入金返済の資金繰りに苦慮している。(生花販売業)
- ・原材料と包装資材の値上がりが相次いでおり、商品の仕入で送料負担を求められることがあった。10月に最低賃金が改定されるため、今後は人件費上昇への対応が課題となる。(菓子製造小売業)
- ・雇用状況が未だ好転せず、既存従事者への負担が重い状況が続いている。海外実習生の受入をしているが、指導者の数が足りないのが現状で、先行きが不安である。(料理品小売業)
- ・北海道胆振東部地震後に発生した停電により、冷蔵・冷凍商品を廃棄処分している。(食料販売業)

サービス業 【業況D・I値(前年同期比)▲15.3(来期見通し▲11.8)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年4~6月期)時点からの推移では、前回▲20.0→今回▲15.3と4.7ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲11.8とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

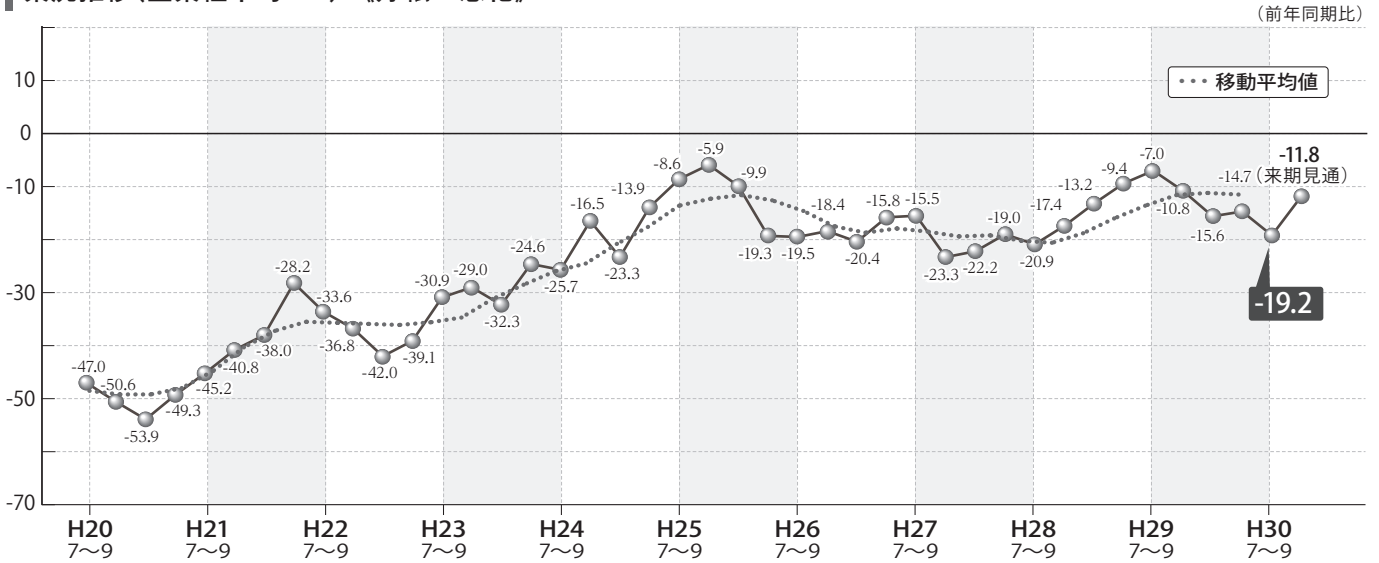
- ・次年度の学卒求人募集を行っているが、昨年より学生の応募自体が極端に減っており、希望募集人員に届かず、内定が出せていない。現在、中途採用も併用して何とか人員の確保を行っているが、学卒の募集について今年度の状況が来年度も続くようであれば、長期的な会社の組織作りに与える影響が懸念される。(不動産業)
- ・個人型旅行形態の進展や顧客自身がネットを利用しての施設等(飛行機、ホテル、バス、鉄道、見学先等)へ直接手配する形が増えており、従来からの旅行会社としての存在意義は薄くなってきている。このため、年々取扱額は減少している。(旅行業)
- ・本州又は海外からの観光客の来店で売上、客単価が上昇したが、胆振東部地震によるキャンセルが多く、一時的に下降している。材料の吟味やサービスの向上を通じ、好調を維持したい。(飲食業)

1. 業況

1 今期の業況

前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》

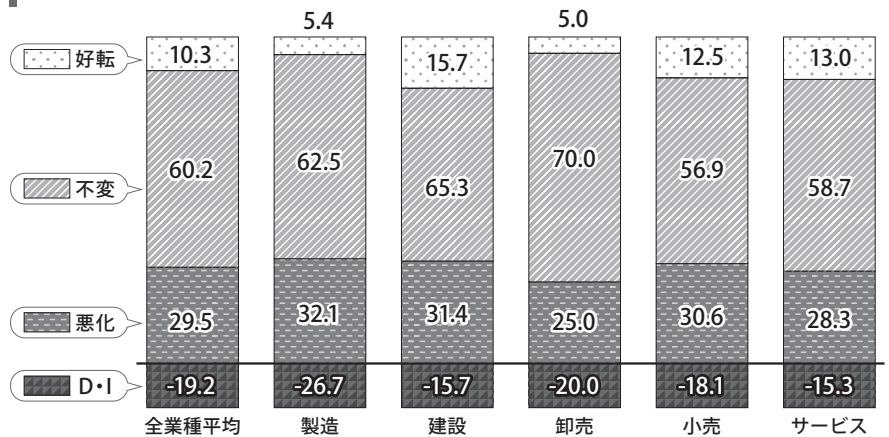


全業種平均でD・I値▲19.2[前回調査時(平成30年4~6月期▲14.7)より4.5ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲14.7→▲19.2
製造	前回▲13.5→▲26.7
建設	前回▲5.5→▲15.7
卸売	前回▲20.0→▲20.0
小売	前回▲14.5→▲18.1
サービス	前回▲20.0→▲15.3

今期の業況(前年同期比)



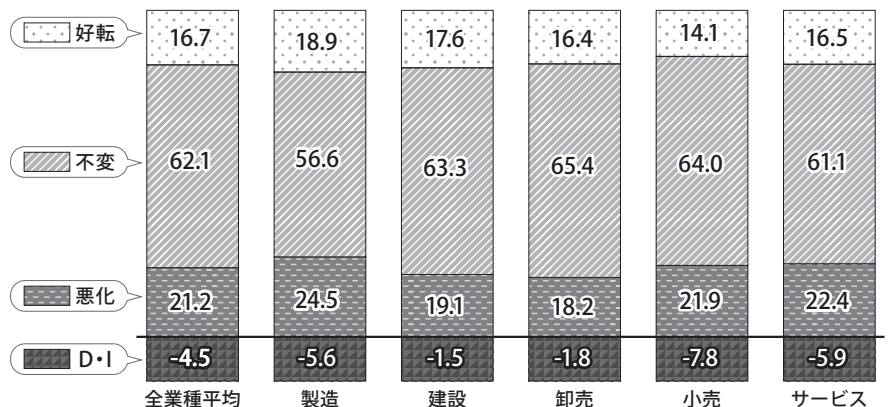
前期比 (平成30年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲4.5[前回調査時(平成30年4~6月期▲8.0)より3.5ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲8.0→▲4.5
製造	前回▲10.4→▲5.6
建設	前回8.6→▲1.5
卸売	前回▲6.8→▲1.8
小売	前回▲10.6→▲7.8
サービス	前回▲20.4→▲5.9

今期の業況(前期比)



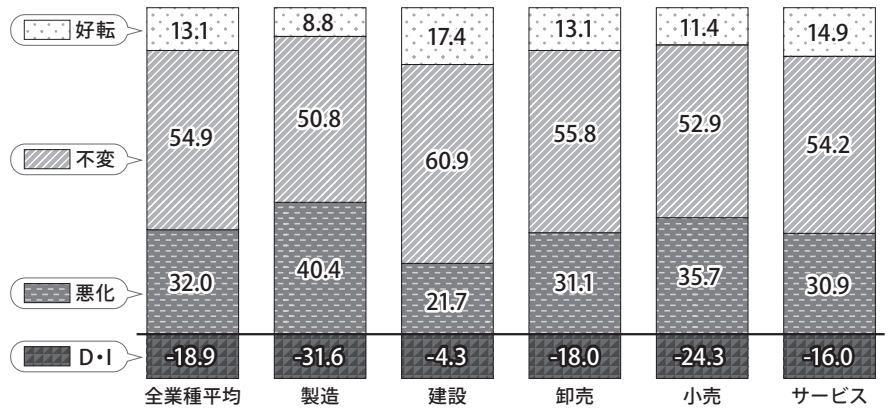
今期の水準

全業種平均でD・I値▲18.9〔前回調査時(平成30年4~6月期▲18.3)より0.6ポイントマイナス幅を拡大〕

業種別D・I値

全業種	前回▲18.3→▲18.9
製造	前回▲14.8→▲31.6
建設	前回▲ 4.1→▲ 4.3
卸売	前回▲23.3→▲18.0
小売	前回▲24.6→▲24.3
サービス	前回▲24.7→▲16.0

今期の業況(今期の水準)



2 来期の業況

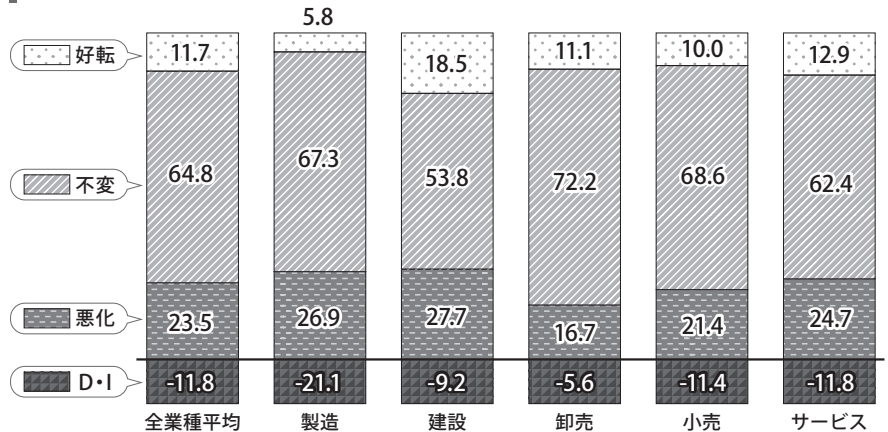
前年同期比 (平成29年10~12月期の水準と比較した来期の見通)

全業種平均でD・I値▲11.8〔今期の業況(前年同期比▲19.2)より7.4ポイントマイナス幅を縮小する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲19.2→▲11.8
製造	今回▲26.7→▲21.1
建設	今回▲15.7→▲ 9.2
卸売	今回▲20.0→▲ 5.6
小売	今回▲18.1→▲11.4
サービス	今回▲15.3→▲11.8

来期の業況見通し(前年同期比)



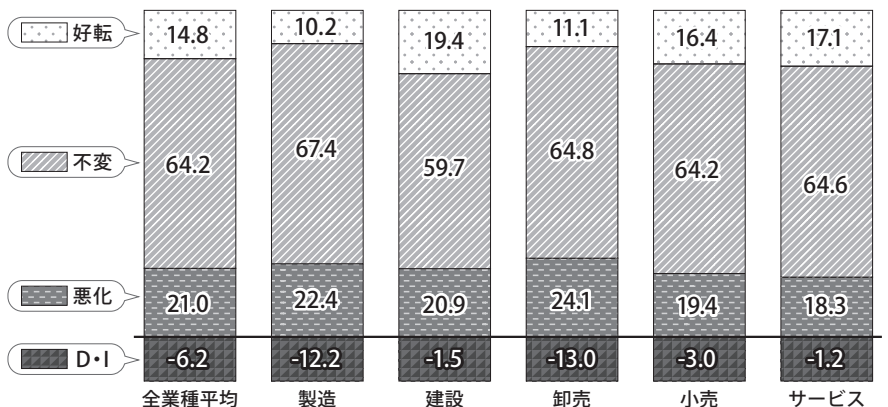
今期比 (平成30年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲6.2〔今期の業況(今期水準▲18.9)より12.7ポイントマイナス幅を縮小する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲18.9→▲ 6.2
製造	今回▲31.6→▲12.2
建設	今回▲ 4.3→▲ 1.5
卸売	今回▲18.0→▲13.0
小売	今回▲24.3→▲ 3.0
サービス	今回▲16.0→▲ 1.2

来期の業況見通し(今期比)

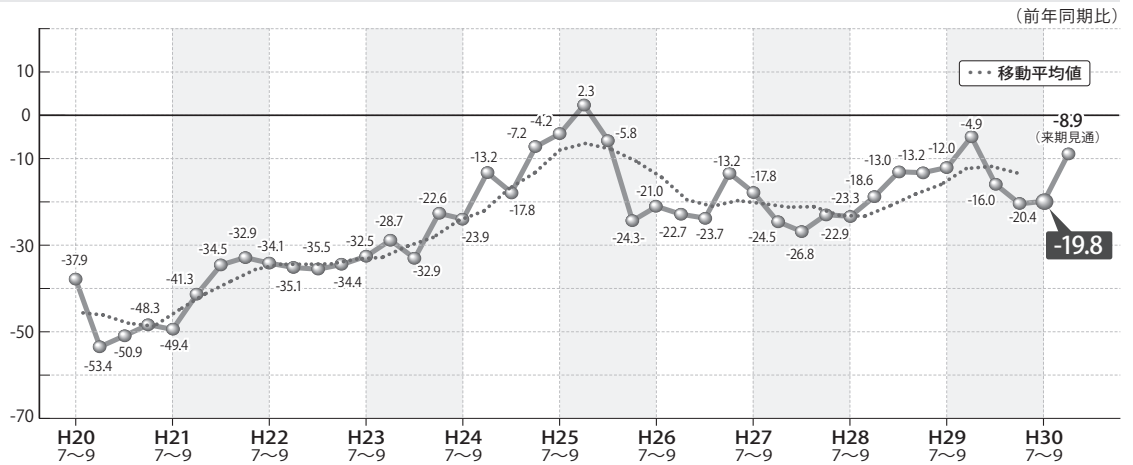


2. 売上高

1 今期の売上高

前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移
(全業種平均D・I)
《増加—減少》

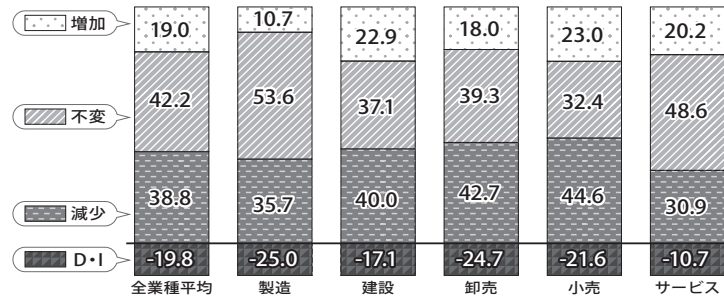


全業種平均でD・I値▲19.8[前回調査時(平成30年4~6月期▲20.4)より0.6ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲20.4→▲19.8
製造	前回▲11.1→▲25.0
建設	前回▲16.6→▲17.1
卸売	前回▲35.1→▲24.7
小売	前回▲18.4→▲21.6
サービス	前回▲20.6→▲10.7

今期の売上高(前年同期比)



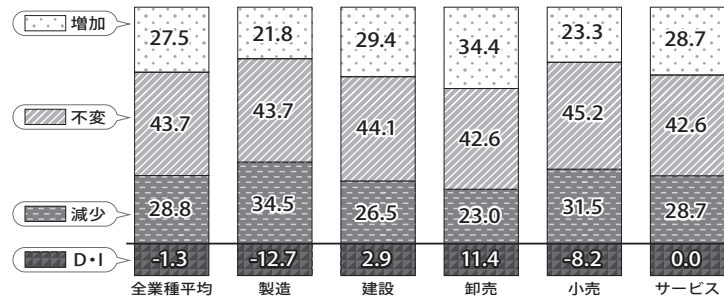
前期比 (平成30年4~6月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲1.3[前回調査時(平成30年4~6月期0.3)より1.6ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回 0.3→▲1.3
製造	前回▲ 5.6→▲12.7
建設	前回▲ 4.2→ 2.9
卸売	前回 15.1→ 11.4
小売	前回 2.8→▲ 8.2
サービス	前回▲ 6.2→ 0.0

今期の売上高(前期比)



2 来期の売上高

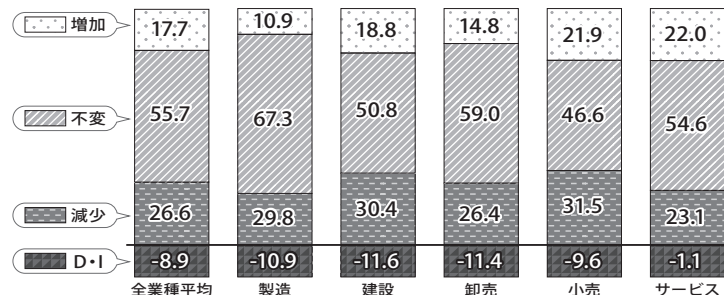
前年同期比 (平成29年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲8.9[今期の業況(前年同期比▲19.8)より10.9ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲19.8→▲ 8.9
製造	今回▲25.0→▲10.9
建設	今回▲17.1→▲11.6
卸売	今回▲24.7→▲11.4
小売	今回▲21.6→▲ 9.6
サービス	今回▲10.7→▲ 1.1

来期の売上高見通し(前年同期比)

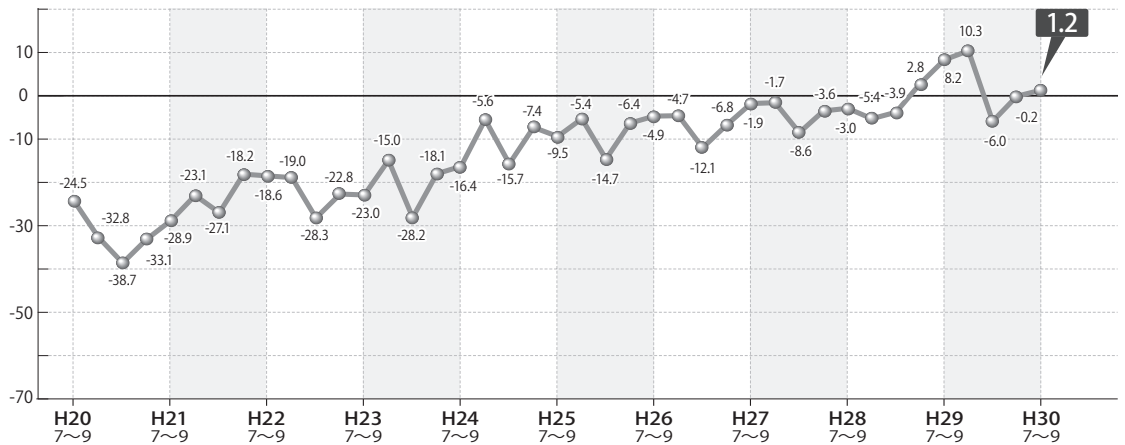


3. 採算(経常利益)

1 今期の採算

今期の水準

採算推移
(全業種平均D・I)
《黒字—赤字》

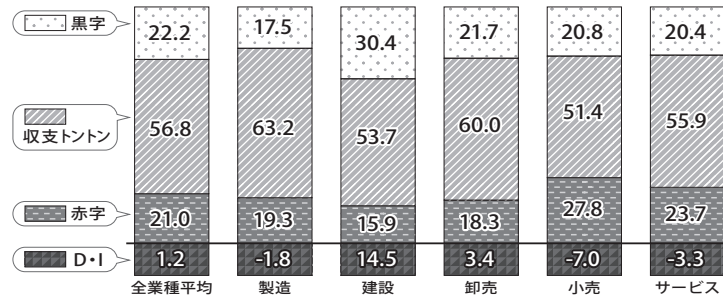


全業種平均でD・I値**1.2**[前回調査時(平成30年4~6月期▲0.2)より1.4ポイント改善]

業種別D・I値

全業種	前回▲0.2→	1.2	
製造	前回▲3.7→▲	1.8	
建設	前回	22.2→	14.5
卸売	前回	1.6→	3.4
小売	前回▲11.6→▲	7.0	
サービス	前回▲	9.4→▲	3.3

今期の採算(今期的水準)



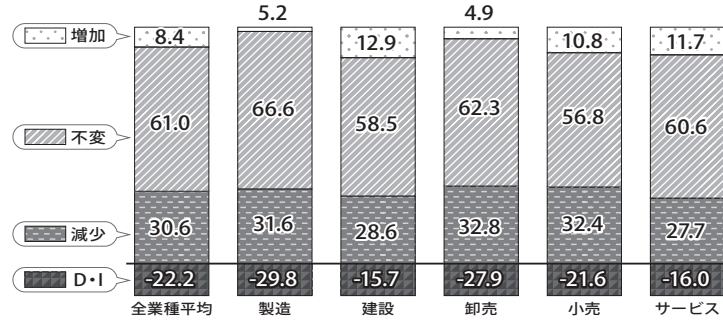
前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲**22.2**[前回調査時(平成30年4~6月期▲22.2)と横ばいで推移]

業種別D・I値

全業種	前回▲22.2→▲	22.2
製造	前回▲18.5→▲	29.8
建設	前回▲22.2→▲	15.7
卸売	前回▲23.3→▲	27.9
小売	前回▲21.2→▲	21.6
サービス	前回▲25.8→▲	16.0

今期の採算(前年同期比)



2 来期の採算(経常利益)

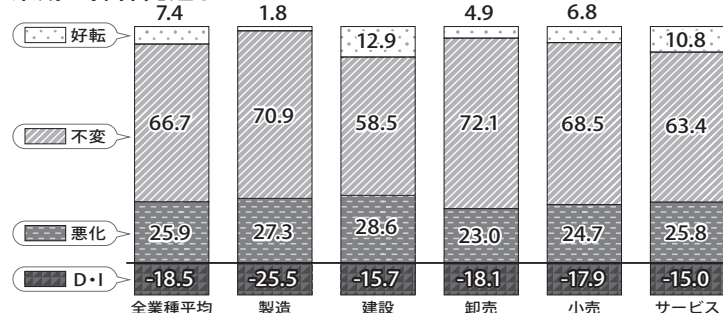
来期

全業種平均でD・I値▲**18.5**[今期の採算(今期的水準1.2)より19.7ポイント悪化する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回	1.2→▲	18.5
製造	今回▲	1.8→▲	25.5
建設	今回	14.5→▲	15.7
卸売	今回	3.4→▲	18.1
小売	今回▲	7.0→▲	17.9
サービス	今回▲	3.3→▲	15.0

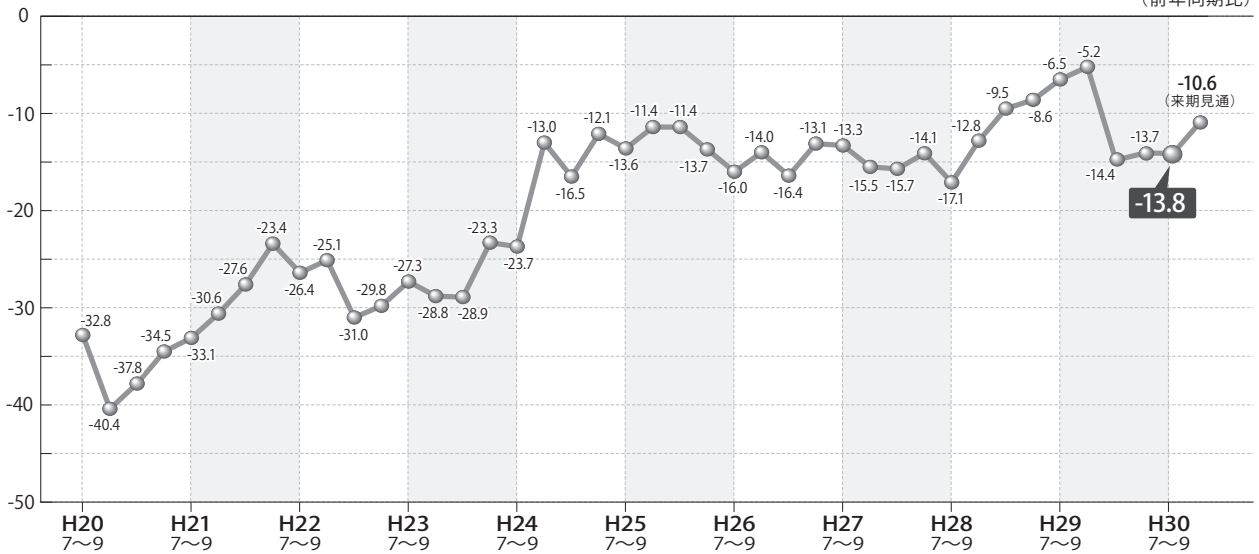
来期の採算見通し



4. 資金繰り

1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



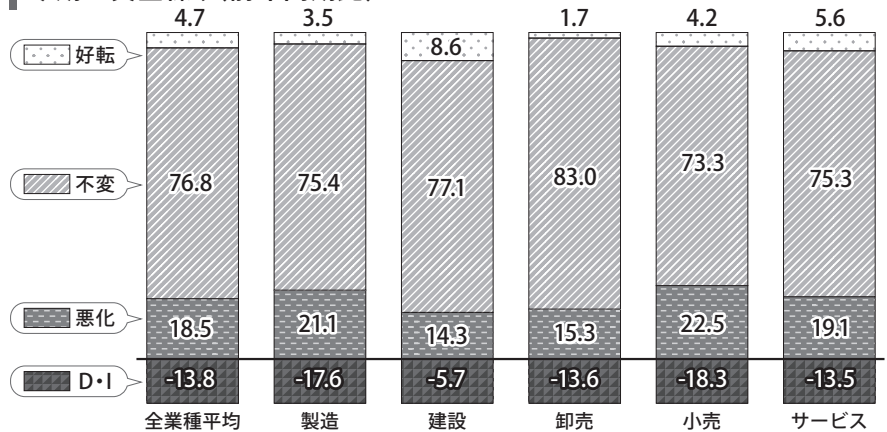
前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲13.8[前回調査時(平成30年4~6月期▲13.7)より0.1ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲13.7→▲13.8
製造	前回▲17.0→▲17.6
建設	前回▲1.4→▲5.7
卸売	前回▲15.2→▲13.6
小売	前回▲20.0→▲18.3
サービス	前回▲15.1→▲13.5

今期の資金繰り(前年同期比)



2 来期の資金繰り

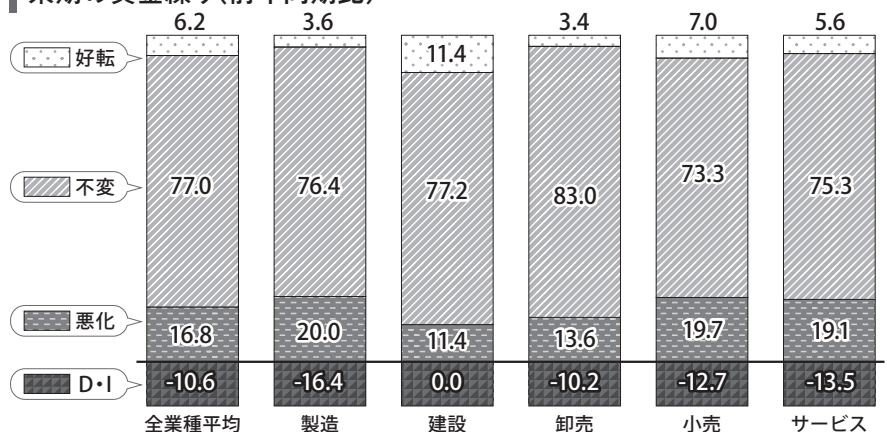
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲10.6[今期の資金繰り(前年同期比▲13.8)より3.2ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲13.8→▲10.6
製造	今回▲17.6→▲16.4
建設	今回▲5.7→0.0
卸売	今回▲13.6→▲10.2
小売	今回▲18.3→▲12.7
サービス	今回▲13.5→▲13.5

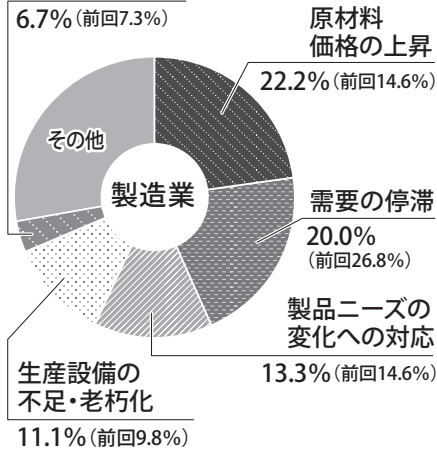
来期の資金繰り(前年同期比)



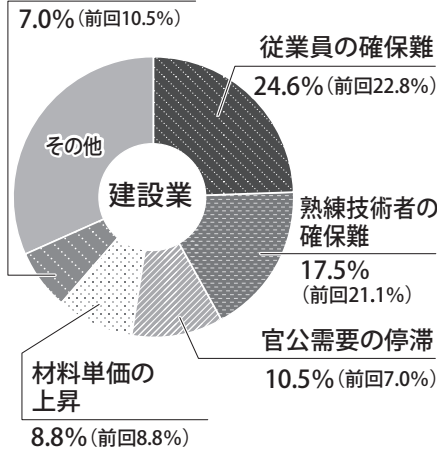
5. 経営上の問題点

今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)

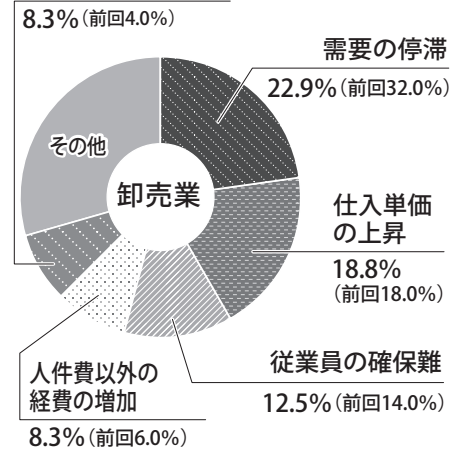
従業員の確保難



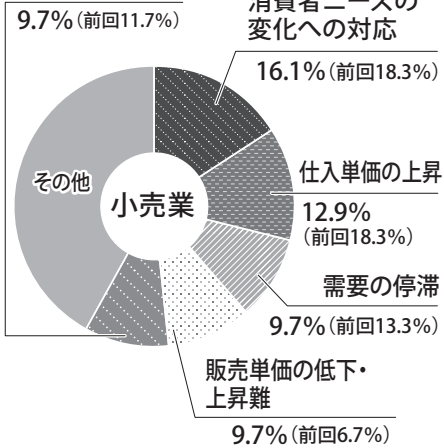
下請業者の確保難



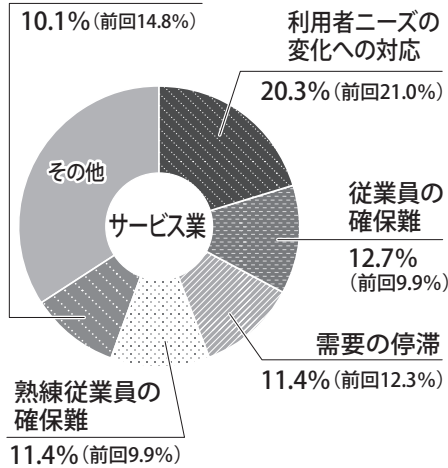
事業資金の借入難



人件費の増加



人件費の増加



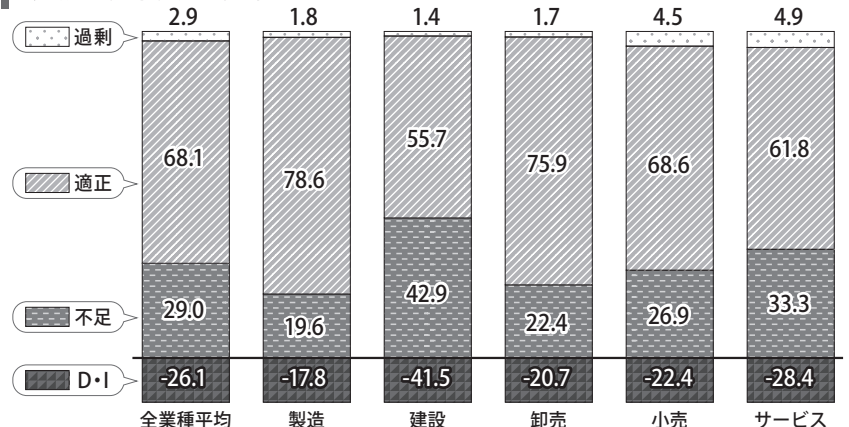
6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲26.1[前回調査時(平成30年4~6月期▲24.7)]と、不足と回答する企業は製造業・小売業・サービス業で増加し、建設業では依然として不足感が強い。

業種別D・I値

全業種	前回▲24.7→▲26.1
製造	前回▲11.3→▲17.8 (適正78.6%)
建設	前回▲41.7→▲41.5 (適正55.7%)
卸売	前回▲35.0→▲20.7 (適正75.9%)
小売	前回▲15.2→▲22.4 (適正68.6%)
サービス	前回▲20.0→▲28.4 (適正61.8%)

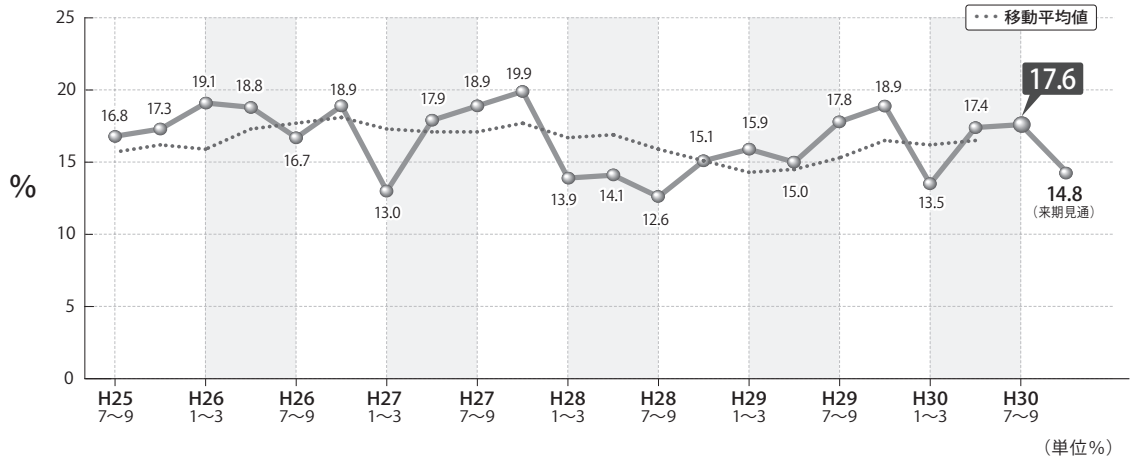
今期の従業員の動向



7. 新規設備投資

今期の新規設備投資

新規設備投資
実施の動向
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	21.8	28.4	10.0	11.1	16.9	17.6
土地	0.0	5.3	33.3	12.5	13.3	12.9
工場建物、建物、店舗	8.3	10.5	33.3	0.0	20.0	14.4
清算・販売・サービス設備、建設機械	33.3	0.0	50.0	25.0	20.0	25.7
車輛運搬具	8.3	52.6	50.0	12.5	40.0	32.7
倉庫・駐車場等の附帯施設	16.7	21.1	16.7	12.5	13.3	16.1
OA機器	41.7	26.3	16.7	25.0	20.0	25.9
厚生施設	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1.1
その他	25.0	5.3	0.0	12.5	6.7	9.9
実施していない	78.2	71.6	90.0	88.9	83.1	82.4

新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.6%**〔前回調査時(平成30年4~6月期17.4%)〕。業種別では製造〔前回12.0%→21.8%〕、建設〔前回23.2%→28.4%〕、卸売〔前回16.7%→10.0%〕、小売〔前回13.0%→11.1%〕、サービス〔前回22.3%→16.9%〕と、製造業・建設業の2業種で実施したと回答する企業が増加した。

来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	23.6	16.2	6.8	14.9	12.4	14.8
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	1.8
工場建物、建物、店舗	15.4	9.1	0.0	27.3	36.4	17.6
清算・販売・サービス設備、建設機械	53.8	0.0	25.0	54.5	27.3	32.1
車輛運搬具	30.8	63.6	25.0	18.2	36.4	34.8
倉庫・駐車場等の附帯施設	15.4	18.2	25.0	18.2	18.2	19.0
OA機器	38.5	27.3	25.0	45.5	18.2	30.9
厚生施設	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	5.5
その他	15.4	18.2	0.0	9.1	36.4	15.8
実施しない	76.4	83.8	93.2	85.1	87.6	85.2

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**14.8%**となっており、今期17.6%と比べ設備投資を実施する企業が縮小する見通し。業種別では、製造〔今期21.8%→23.6%〕、建設〔今期28.4%→16.2%〕、卸売〔今期10.0%→6.8%〕、小売〔今期11.1%→14.9%〕、サービス〔今期16.9%→12.4%〕となっている。

Ⅱ. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年9月
(2) 調査対象期間 平成30年7～9月期実績及び平成30年10～12月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	42	56	41	61	72	272
中規模	14	14	20	13	22	83
合計	56	70	61	74	94	355
構成比(%)	15.8	19.7	17.2	20.8	26.5	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業32社、建設業29社、卸売業18社、
小売業22社、サービス業29社、合計130社

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

